

PRESS RELEASE

2011年6月9日
株式会社三菱総合研究所

2011年1-3月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より6月9日に発表された2011年1-3月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、5月20日当社発表の「2011-2012年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は11年度+0.3%、12年度+2.4%

実質GDP成長率は、11年度+0.3%、12年度+2.4%と予測する（前回見通し（1次QE後、5/20）から変更なし）。

内閣府から発表された2011年1-3月期GDP（2次QE）は、小幅な上方修正（実質前期比年率▲3.7%→▲3.5%）に止まっており、11年度および12年度の見通しに大きな変更はない。11年度については、震災後のサプライチェーンの復旧が想定を上回るペースで進んでいることから、輸出の回復時期をやや前倒しした。この結果、四半期ベースの実質GDP成長率は、4-6月期に前期比年率▲1.0%と3期連続のマイナス成長の後、復興需要の本格化などから、7-9月期に同+3.5%、10-12月期に同+3.4%と潜在成長率を上回るテンポで回復すると予想する。

日本経済の復旧・復興に向けては、世界経済の堅調持続が前提となるが、このところ不透明感が高まっている。米国経済については、震災の影響や既往の商品価格の上昇などから、生産や企業・家計のマインドがやや悪化しているほか、欧州債務問題や、新興国におけるインフレ圧力の高まりなど、既往のリスクも蓄積しており、先行きの不確実性は高い。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回（2次QE後、5/20）	
		2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測
(単位:前年度比)						
実質 G D P	実質国内総生産(実質GDP)	2.3%	0.3%	2.4%	0.3%	2.4%
	民間最終消費支出	0.8%	▲0.6%	0.9%	▲0.6%	0.9%
	民間住宅投資	▲0.2%	4.0%	4.7%	4.0%	4.7%
	民間設備投資	4.3%	1.4%	5.0%	1.7%	5.0%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
	政府最終消費支出	2.3%	3.5%	1.1%	3.5%	1.1%
	公的固定資本形成	▲10.0%	4.3%	3.5%	4.3%	3.5%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
		財貨・サービス輸出	17.0%	1.8%	8.2%	1.4%
	財貨・サービス輸入	11.0%	7.1%	6.5%	7.1%	6.5%
寄 与 度	内需寄与度	1.1%	0.8%	1.8%	0.9%	1.8%
	民間寄与度	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%
	公需寄与度	▲0.1%	0.8%	0.3%	0.8%	0.3%
	外需寄与度	0.9%	▲0.5%	0.6%	▲0.6%	0.6%
名目国内総生産(名目GDP)		0.4%	▲0.3%	2.5%	▲0.4%	2.5%
GDPデフレーター		▲1.9%	▲0.7%	0.1%	▲0.7%	0.1%

資料：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：ytakeda@mri.co.jp
 広報・IR部 笠田・武居 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。